

法人企業景気予測調査結果

愛媛県の概要

令和 6 年 7～9 月期調査

目 次

調 査 要 領	1
1. 企 業 の 景 況	2
2. 従 業 員 数	3
3. 売 上 高	4
4. 経 常 利 益	4
5. 設 備 投 資	4
6. 資 料 編	5

- (1) 企業の景況判断（上昇・下降）の決定要因
- (2) 判断調査項目BSI表（原数値）
- (3) 今年度における設備投資の対象
- (4) 今年度における従業員確保の取組

財 務 省 四 国 財 務 局
松 山 財 務 事 務 所

調査要領

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として内閣府と財務省が共管で実施。

2. 調査対象の範囲

愛媛県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、「資本金」という。）1千万円以上の法人企業（県外に本店の所在する工場を含む）。

ただし、電気・ガス・水道及び金融、保険は資本金1億円以上を対象。

3. 調査対象企業数及び回収状況

愛媛県の調査対象企業数及び回収状況は次のとおり

	調査企業数（社）			回答企業数（社）			回収率（％）					
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業			
製造業	46	15	11	20	39	14	10	15	84.8	93.3	90.9	75.0
非製造業	76	15	16	45	64	15	15	34	84.2	100.0	93.8	75.6
合計	122	30	27	65	103	29	25	49	84.4	96.7	92.6	75.4

(注)本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

4. 調査時点

令和6年8月15日

5. 調査対象期間（時点）

- ・判断項目：現状（令和6年7～9月期及び9月末）
見通し（令和6年10～12月期及び12月末、令和7年1～3月期及び3月末）
- ・計数項目：令和6年度

6. 調査方法

調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）

(注)

判断調査項目については、原則としてBSI（Business Survey Index）による。

BSIは、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

例 「企業の景況」の場合

前期と比べて

- 「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%
- 「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%
- 「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%
- 「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

$$BSI = (「上昇」と回答した企業の構成比40.0\%) - (「下降」と回答した企業の構成比30.0\%) = 10.0\%ポイントの「上昇」超$$

1. 企業の景況…現状7～9月期は「下降」超幅が縮小

現状7～9月期は、全産業では▲1.0%ポイントとなっており、前期（6年4～6月期）に比べ「下降」超幅が縮小している。

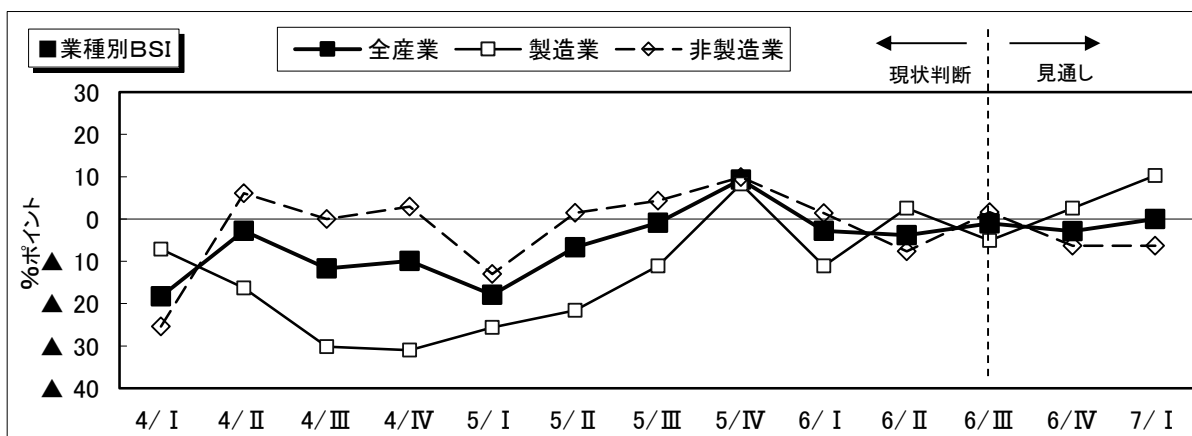
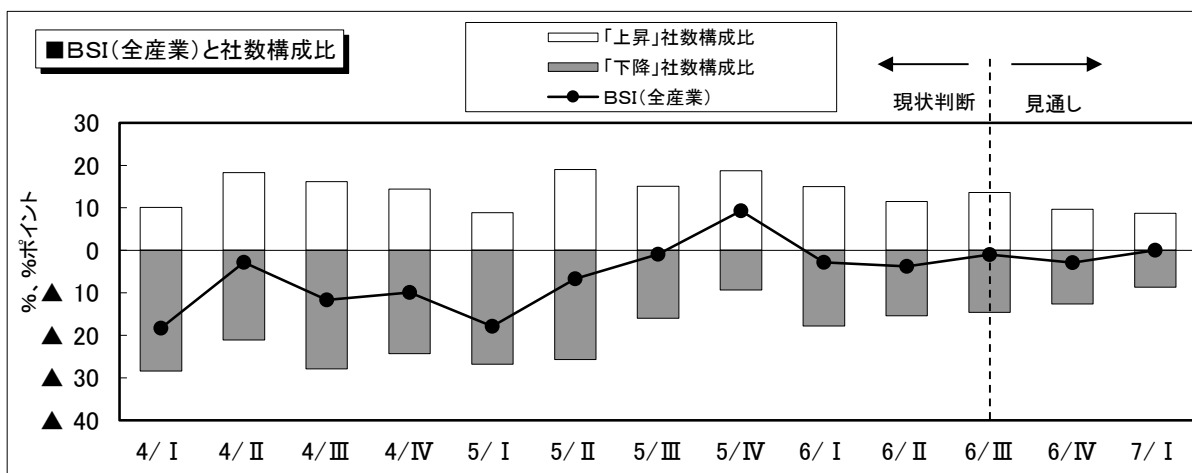
業種別にみると、製造業で「下降」超に転じ、非製造業で「上昇」超に転じている。

先行きについて、全産業でみると、10～12月期は「下降」超幅が拡大し、1～3月期は0.0%ポイントと「上昇」「下降」同数となる見通しとなっている。

企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)〔原数値〕 (単位:%ポイント)

区 分	6年4～6月 前回調査	6年7～9月 現状判断	6年10～12月 見通し	7年1～3月 見通し
全 産 業	▲ 3.8	(0.0) ▲ 1.0	(3.8) ▲ 2.9	0.0
製 造 業	2.6	(▲ 2.6) ▲ 5.1	(2.6) 2.6	10.3
非 製 造 業	▲ 7.6	(1.5) 1.6	(4.5) ▲ 6.3	▲ 6.3

(注)6年7～9月、6年10～12月の()書きは前回調査時の見通し



2. 従業員数…現状9月末は「不足気味」超幅が縮小

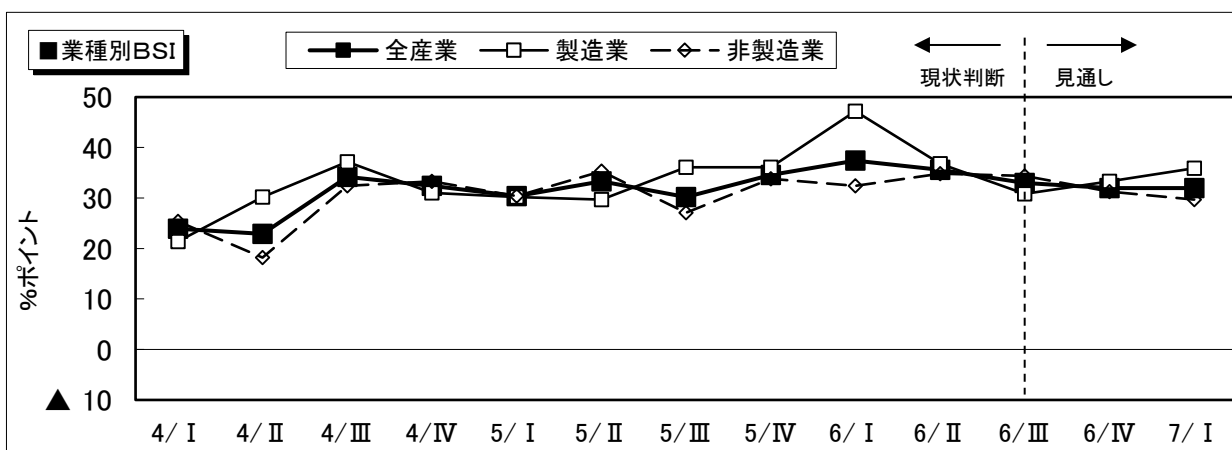
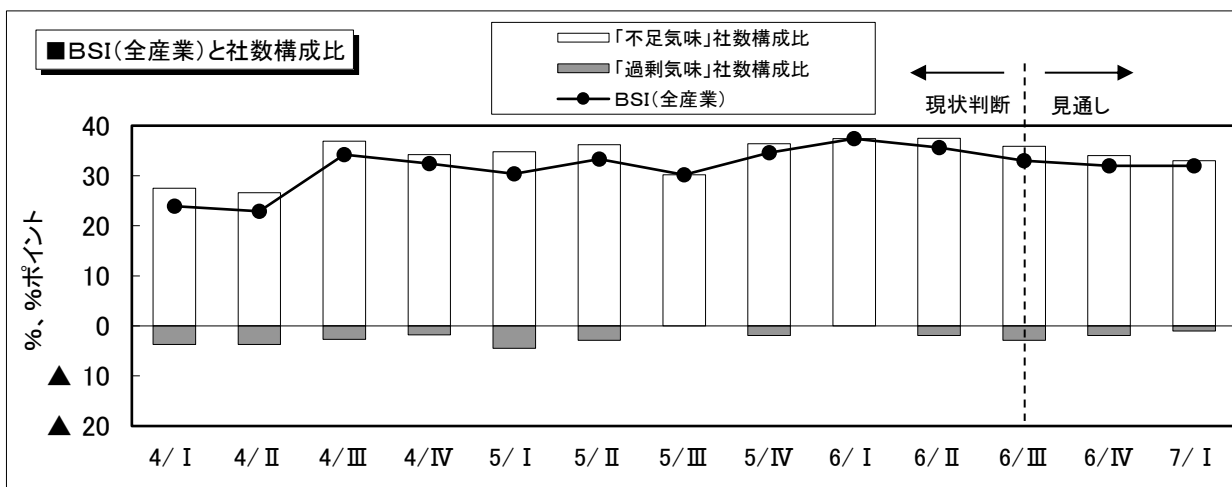
現状9月末は、全産業では「不足気味」超幅が縮小している。
業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小している。

先行きについて、全産業でみると、12月末は「不足気味」超幅が縮小し、その後、横ばいで推移する見通しとなっている。

従業員数判断 BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)〔原数値〕 (単位:%ポイント)

区 分	6年6月末 前回調査	6年9月末 現状判断	6年12月末 見通し	7年3月末 見通し
全 産 業	35.6	(34.6) 33.0	(37.5) 32.0	32.0
製 造 業	36.8	(34.2) 30.8	(36.8) 33.3	35.9
非 製 造 業	34.8	(34.8) 34.4	(37.9) 31.3	29.7

(注)6年9月末、6年12月末の()書きは前回調査時の見通し



3. 売上高…増収見込み

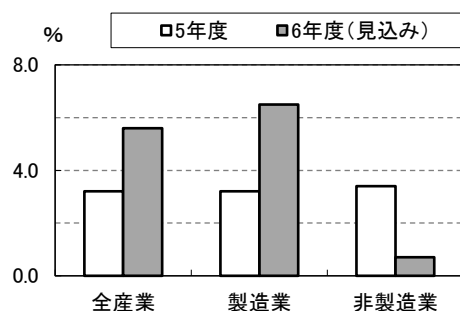
6年度は、全産業では前年度比で5.6%の増収見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で6.5%、非製造業で0.7%の増収見込みとなっている。

売上高(前年度比増減率) (単位: %)

区 分	5年度	6年度
全 産 業	3.2	5.6
製 造 業	3.2	6.5
非 製 造 業	3.4	0.7

(注1) 県内に本店が所在する企業(「電気・ガス・水道」、「金融、保険」除く)

(注2) 5年度は6年1~3月期調査の結果



4. 経常利益…増益見込み

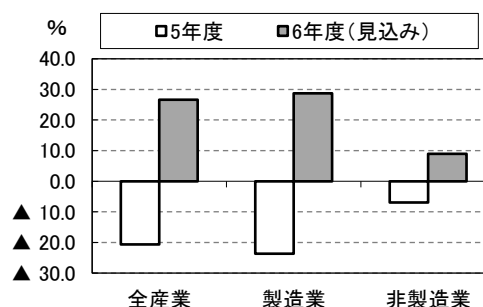
6年度は、全産業では前年度比で26.6%の増益見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で28.7%、非製造業で9.0%の増益見込みとなっている。

経常利益(前年度比増減率) (単位: %)

区 分	5年度	6年度
全 産 業	▲ 20.6	26.6
製 造 業	▲ 23.7	28.7
非 製 造 業	▲ 6.9	9.0

(注1) 県内に本店が所在する企業(「電気・ガス・水道」、「金融、保険」除く)

(注2) 5年度は6年1~3月期調査の結果



5. 設備投資…増加見込み

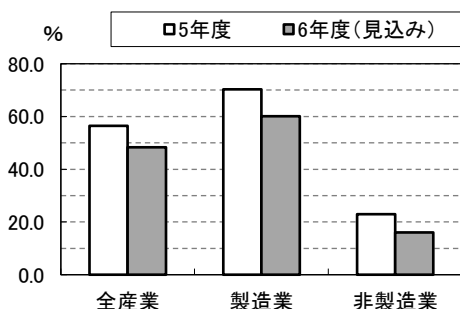
6年度は、全産業では前年度比で48.3%の増加見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で60.1%、非製造業で16.0%の増加見込みとなっている。

設備投資(前年度比増減率) (単位: %)

区 分	5年度	6年度
全 産 業	56.4	48.3
製 造 業	70.3	60.1
非 製 造 業	22.9	16.0

(注1) 土地購入額を除き、ソフトウェア投資額を含む

(注2) 5年度は6年1~3月期調査の結果



6. 資料編

(1) 企業の景況判断(上昇・下降)の決定要因

(単位:%)

要 因	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	6年 7~9月	10~12月	7年 1~3月	6年 7~9月	10~12月	7年 1~3月	6年 7~9月	10~12月	7年 1~3月
上 昇	① 国内需要(売上)の動向	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	② 海外需要(売上)の動向	28.6	0.0	11.1	28.6	0.0	14.3	28.6	0.0
	③ 販売価格の動向	21.4	22.2	44.4	0.0	0.0	28.6	42.9	66.7
	④ 仕入価格の動向	7.1	11.1	22.2	14.3	16.7	28.6	0.0	0.0
	⑤ 仕入以外のコストの動向	7.1	22.2	22.2	14.3	33.3	28.6	0.0	0.0
	⑥ 資金繰り・資金調達 の動向	7.1	22.2	22.2	14.3	16.7	14.3	0.0	33.3
	⑦ 株式・不動産等の 資産価格の動向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧ 為替レート の動向	21.4	11.1	11.1	28.6	16.7	14.3	14.3	0.0
	⑨ 税制・会計制度等 の動向	0.0	11.1	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	⑩ そ の 他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
下 降	① 国内需要(売上)の動向	78.6	84.6	77.8	77.8	100.0	100.0	80.0	75.0
	② 海外需要(売上)の動向	21.4	23.1	11.1	11.1	20.0	0.0	40.0	25.0
	③ 販売価格の動向	14.3	15.4	0.0	22.2	20.0	0.0	0.0	12.5
	④ 仕入価格の動向	28.6	15.4	0.0	33.3	20.0	0.0	20.0	12.5
	⑤ 仕入以外のコスト の動向	21.4	23.1	22.2	11.1	0.0	0.0	40.0	37.5
	⑥ 資金繰り・資金調達 の動向	14.3	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	12.5
	⑦ 株式・不動産等の 資産価格の動向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧ 為替レート の動向	7.1	7.7	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	12.5
	⑨ 税制・会計制度等 の動向	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩ そ の 他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注)「金融、保険」除く

(2) 判断調査項目BSI表(原数値)

(単位:%ポイント)

項目別 規模別	業種別 期間別	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
		6年		7年	6年		7年	6年		7年
		7~9月	10~12月	1~3月	7~9月	10~12月	1~3月	7~9月	10~12月	1~3月
企業の景況 「上昇」-「下降」	全規模	▲ 1.0	▲ 2.9	0.0	▲ 5.1	2.6	10.3	1.6	▲ 6.3	▲ 6.3
	大企業	▲ 6.9	10.3	6.9	▲ 7.1	0.0	7.1	▲ 6.7	20.0	6.7
	中堅企業	0.0	0.0	8.0	10.0	10.0	20.0	▲ 6.7	▲ 6.7	0.0
	中小企業	2.0	▲ 12.2	▲ 8.2	▲ 13.3	0.0	6.7	8.8	▲ 17.6	▲ 14.7
国内の景況 「上昇」-「下降」	全規模	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 5.9	2.9	0.0	0.0	▲ 5.7	▲ 1.9
	大企業	6.9	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	6.7
	中堅企業	8.3	12.5	8.3	10.0	20.0	20.0	7.1	7.1	0.0
	中小企業	▲ 17.6	▲ 14.7	▲ 11.8	▲ 30.0	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 12.5	▲ 16.7	▲ 8.3
生産・販売などのための設備 「不足」-「過大」 (期末判断)	全規模	9.5	9.5	6.0	11.8	14.7	8.8	8.0	6.0	4.0
	大企業	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
	中堅企業	16.7	20.8	16.7	30.0	40.0	30.0	7.1	7.1	7.1
	中小企業	12.1	6.1	3.0	10.0	10.0	0.0	13.0	4.3	4.3
従業員数 「不足気味」-「過剰気味」 (期末判断)	全規模	33.0	32.0	32.0	30.8	33.3	35.9	34.4	31.3	29.7
	大企業	31.0	31.0	27.6	28.6	28.6	28.6	33.3	33.3	26.7
	中堅企業	48.0	44.0	48.0	40.0	40.0	50.0	53.3	46.7	46.7
	中小企業	26.5	26.5	26.5	26.7	33.3	33.3	26.5	23.5	23.5

(3) 今年度における設備投資の対象

項目別	業種別	全 産 業		製 造 業		非 製 造 業	
		構 成 比	順 位	構 成 比	順 位	構 成 比	順 位
建物(本社・支社等の内部管理用)		19.0%	7	15.2%	7	21.7%	6
建物(工場・店舗等の生産・販売等用)		30.4%	5	45.5%	2	19.6%	8
建物以外の構造物・構築物		29.1%	6	30.3%	5	28.3%	4
生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)		48.1%	①	84.8%	①	21.7%	6
情 報 機 器		31.6%	4	21.2%	6	39.1%	3
車両、船舶及び航空機等		19.0%	7	6.1%	8	28.3%	4
工具、器具及び備品		44.3%	2	45.5%	2	43.5%	①
ソ フ ト ウ ェ ア		38.0%	3	33.3%	4	41.3%	2
土 地		1.3%	9	3.0%	9	0.0%	
そ の 他		1.3%	9	0.0%		2.2%	9

(注)3つ以内の複数回答

(4) 今年度における従業員確保の取組

項目別	業種別	全 産 業		製 造 業		非 製 造 業	
		構 成 比	順 位	構 成 比	順 位	構 成 比	順 位
賃金(初任給を含む)の引上げ		78.8%	①	84.4%	①	75.0%	①
福利厚生充実		37.5%	3	34.4%	4	39.6%	3
人材育成の強化(研修制度の充実等)		45.0%	2	40.6%	2	47.9%	2
採用要件の柔軟化		35.0%	4	40.6%	2	31.3%	4
正社員登用制度、多様な正社員制度の活用		10.0%	7	12.5%	7	8.3%	7
テレワーク・フレックスタイム制度の活用		3.8%	9	6.3%	9	2.1%	10
業務プロセスの見直し(業務効率化・DX等)		25.0%	5	21.9%	6	27.1%	5
定年退職者の再雇用・定年延長		22.5%	6	25.0%	5	20.8%	6
外国人材の受入れ		8.8%	8	9.4%	8	8.3%	7
そ の 他		2.5%	10	0.0%		4.2%	9

(注)3つ以内の複数回答

お問い合わせ先

TEL (089) 941-7185

総務課 (内線 610) 又は
財務課 (内線 630) へ